

令和4年度

宇美町商工会

経営発達支援計画事業評価報告書

令和5年9月22日

宇美町商工会
事業評価委員会

はじめに

令和5年8月23日（水）、9時30分より宇美町商工会会議室において、宇美町商工会の令和4年度の経営発達計画による支援事業の実施結果の説明を経営指導員が行い、評価委員会委員が評価を行った。

委員会では、2時間を超える活発な討議が行われ、以下の意見が出され前年度および今年度の中間報告時点での反省及び改善が必要な点等の説明および意見が出され（後述）、各評価委員が後日評価を行い、報告にまとめることとした。以下は、評価委員会での討議内容及び評価結果をまとめたものである。敬称略以下同

議事

指導員から委員に対し、経営発達支援事業の事業全体の概要について説明の後、それぞれの事業別に実施状況について説明を行い、委員からの質問や意見に対し、指導員が回答した結果を踏まえ委員が評価表の評価・検証結果フォームにより評価を行い、評価結果フォームの集計の後講評をまとめた。評価する項目については以下の内容である。

【経営発達支援事業の内容】

- ① 地域の経済動向調査に関すること
- ② 需要動向調査に関すること
- ③ 経営状況の分析に関すること
- ④ 事業計画策定支援に関すること
- ⑤ 事業計画策定後の実施支援に関すること
- ⑥ 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること
- ⑦ 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること
- ⑧ 経営指導員等の資質向上等に関すること
- ⑨ 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること
- ⑩ 地域経済の活性化に資する取り組みに関すること

事業ごとの評価

以下に事業ごとの評価を記載する（区分別の個別の内容については省略し判定を記載）。

① 地域の経済動向調査に関すること

・国等が提供するビッグデータ・統計データの活用

区分	甲	乙	丙	丁
必要性 (事業者ニーズ)	A	B	A	C
必要性 (手段、成果は妥当か)	A	C	A	C
有効性	A	C	B	C
効率性	A	C	A	C

・管内小規模事業者へのヒアリングによる業種別景気動向調査

区分	甲	乙	丙	丁
必要性 (事業者ニーズ)	A	B	A	C
必要性 (手段、成果は妥当か)	A	B	A	C
有効性	A	B	B	C
効率性	A	C	A	B

総合評価	甲	乙	丙	丁
	A	C	A	C

【講評】

- ・情報収集を行い、的確に会員に情報発信できている。今後は、小規模事業者が情報を活用されているか把握されたい。
- ・データ＝結果の分析・考察も必要と思われるが、消費行動変化や関連産業の動向予測等は実際に世界の流れが、WEB3.0（ブロックチェーン活用）や、中央集権による支配から解放（分散型金融等）に向かっている中で何が起きようとしているのか、時代が激変しようとしている分、現実の毎日が今後、このように変化します。こここのところは大切なキーポイント。1～2年後に仕事・生活がこのように展開していくはずで。等、後読みから、先読みの経済動向調査であればかなり関心が深まると思われる。
- ・あらゆるデータは事業活動を行う上でも、企業が出店を試みようとするうえでも重要なものであり、会員への周知することにより、活用しやすくなればよい。
- ・データとして作成しても、その内容が地域の事業者にとって有効なものになっているとは言い難い。管内事業者のヒアリング調査に注力した方がよいのではないかと。

【事業の方向性】

縮小 1 条件付き維持 1 維持 1 拡大 1

② 需要動向調査に関すること

- ・商談会・展示会（BtoB向け）での商品バイヤーへのニーズ調査

区分	甲	乙	丙	丁
必要性 (事業者ニーズ)	A	B	A	C
必要性 (手段、成果は妥当か)	A	B	A	C
有効性	A	B	A	C
効率性	A	C	A	C

- ・販売会（BtoC）での一般消費者へのニーズ調査

区分	甲	乙	丙	丁
必要性 (事業者ニーズ)	A	A	A	B
必要性 (手段、成果は妥当か)	A	B	A	B
有効性	A	B	A	B
効率性	A	B	A	C

総合評価	甲	乙	丙	丁
	A	B	A	C

【講評】

- ・ 今後は効率よいマーケティングに期待する。
- ・ 各種イベント（出張含む）では、その場限り、一方通行ではなく、必ず後送り（双方向）できるように、バーコード付きのアンケート用紙、はがき（その時は気づかなかった声が出しにくかった）等を手渡し、回答の必要性、大切さを訴え、応えた方には何らかの返り（メリット）をつける。
- ・ 新業務の開拓は事業者への誘致が行われ、今後効率性の観点からも他商工会との連携も期待したい。
- ・ 補助金の採択者への調査、イベント開催への参加が不明であった。工業系のデータに対する取組が必要。

【事業の方向性】

維持 2 条件付き拡大 2

③ 経営状況の分析に関すること

・通常の経営分析

区分	甲	乙	丙	丁
必要性 (事業者ニーズ)	A	B	A	C
必要性 (手段、成果は妥当か)	A	B	A	C
有効性	A	C	A	C
効率性	A	C	A	C

・重点経営分析

区分	甲	乙	丙	丁
必要性 (事業者ニーズ)	A	B	A	C
必要性 (手段、成果は妥当か)	A	B	A	C
有効性	A	C	B	C
効率性	A	C	A	C

総合評価	甲	乙	丙	丁
	A	B	A	C

【講評】

- ・令和3年度実績より確実に数字が上がっている。今後は、事業所の健康診断の受診数が上がることを期待する。
- ・自社の分析はめまぐるしく変わる。経営環境に対応するには必須となってくると思われ、啓蒙活動を続けることによって、各会員企業の認識を高めて貰いたい。
- ・分析は何のために実施するのかという観点が不足していると考ええる。結果の説明ではなく、その結果となった原因を相談者に質問し、考えて貰うことが大切と考える。

【事業の方向性】

条件付き維持 1 維持 2 拡大 1

④ 事業計画支援に関すること

・巡回・窓口相談（経営分析参加者）による事業計画策定件数

区分	甲	乙	丙	丁
必要性 (事業者ニーズ)	A	A	S	B
必要性 (手段、成果は妥当か)	A	B	S	B
有効性	A	B	S	B
効率性	A	B	S	B

・事業計画作成セミナーを通じた事業計画策定件数

区分	甲	乙	丙	丁
必要性 (事業者ニーズ)	A	A	S	B
必要性 (手段、成果は妥当か)	A	B	S	B
有効性	A	B	S	B
効率性	A	B	S	B

・創業塾を通じた事業計画策定件数

区分	甲	乙	丙	丁
必要性 (事業者ニーズ)	A	B	S	C
必要性 (手段、成果は妥当か)	A	C	B	C
有効性	A	C	B	C
効率性	A	C	A	C

・事業承継アンケートを通じた事業計画策定件数

区分	甲	乙	丙	丁
必要性 (事業者ニーズ)	A	B	S	B
必要性 (手段、成果は妥当か)	A	B	S	B
有効性	A	B	S	B
効率性	A	B	S	B

総合評価	甲	乙	丙	丁
	A	B	S	B

【講評】

- ・様々な取組みは評価できる。創業塾については工夫し、成果が上がることを期待する。
- ・コロナ禍の影響が残る中、求められることはなかなか難題である。
- ・中小企業者の相談窓口として今後もあらゆる相談に乗って貰うとともに、事業所受けの潜在的ニーズの掘り起こしに期待したい。
- ・補助金申請に伴い、事業計画策定ニーズは多くなっているが、補助金ありきになっている状況。中長期的な経営視点での策定が求められる。

【事業の方向性】

維持 3 拡大 1

⑤ 事業計画策定後の実施支援に関すること

・通常先へのフォローアップ

区分	甲	乙	丙	丁
必要性 (事業者ニーズ)	B	S	B	B
必要性 (手段、成果は妥当か)	B	A	C	B
有効性	B	A	C	B
効率性	B	A	C	B

・重点支援先へのフォローアップ

区分	甲	乙	丙	丁
必要性 (事業者ニーズ)	B	S	B	B
必要性 (手段、成果は妥当か)	B	A	C	B
有効性	B	A	C	B
効率性	B	A	C	B

	甲	乙	丙	丁
総合評価	B	A	C	B

【講評】

- ・取組先数が増えたことは評価できる。
- ・人財・時間などの課題があるが商工会において力を入れるべき項目と思われる。
- ・各種専門家＋関係機関を紹介する等により、商工会の人材・時間の確保が可能となる。
- ・IT・事業承継のニーズはあるが補助金がらみの経営革新に集中したのではないか、実態で改善が必要な事業者の掘り起こしが求められる。

【事業の方向性】

維持 4

⑥ 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること

・商談会・展示会への出展支援 (BtoB)

区分	甲	乙	丙	丁
必要性 (事業者ニーズ)	B	S	B	B
必要性 (手段、成果は妥当か)	B	B	C	C
有効性	B	A	C	C
効率性	B	B	C	C

・即売会への出展支援 (BtoC)

区分	甲	乙	丙	丁
必要性 (事業者ニーズ)	A	S	B	B
必要性 (手段、成果は妥当か)	A	B	C	C
有効性	A	A	C	B
効率性	A	B	C	C

・I T活用度向上支援

区分	甲	乙	丙	丁
必要性 (事業者ニーズ)	A	S	A	C
必要性 (手段、成果は妥当か)	A	B	A	B
有効性	A	A	B	C
効率性	A	B	B	C

	甲	乙	丙	丁
総合評価	A	A	B	C

【講評】

- ・目に見えて効果が出てきている感がある。
- ・販路開拓は事業者にとっては重要な事項であり、事例は少ないが確実に成果が出ている。より多くの事業者に対応できるよう近隣商工会と連携を図り、効率的で継続する支援を行って貰いたい。
- ・商談会・展示会・即売会に出店できる事業者の選定による提案やI T活用に関する知識・ニーズの確認が必要と考える。

【事業の方向性】

条件付き維持 1 維持 2 拡大 1

⑦ 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関するもの

区分	甲	乙	丙	丁
必要性 (事業者ニーズ)	-	A	B	B
必要性 (手段、成果は妥当か)	-	A	B	B
有効性	-	A	C	C
効率性	-	A	C	B

総合評価	甲	乙	丙	丁
	-	A	B	B

【講評】

- ・フィードバックをお願いしたい。
- ・地域の活性化のためには商工会は必須と思われ、さらに良い街づくりに貢献するためにも、今後もざっくばらんな意見の出る場として貰いたい。
- ・評価シートについては見直ししても良いのではないか。

【事業の方向性】

維持 4

⑧ 経営指導員の資質向上等に関すること

区分	甲	乙	丙	丁
必要性 (事業者ニーズ)	-	S	A	B
必要性 (手段、成果は妥当か)	-	A	B	C
有効性	-	A	B	B
効率性	-	A	B	C

総合評価	甲	乙	丙	丁
	-	A	B	B

【講評】

- ・今後も研修などを通じて、スキルアップ、商工会内での密な情報共有をお願いする。
- ・様々なものが多様化するなどにより、求められる知識レベルも向上しており、職員一人一人のレベル向上により、商工会員の満足度を高めてもらいたい。
- ・外部機関のセミナー・研修会も一般的なものに加え、希望を聞いて、それに関する研修参加なども考慮しても良いのではないかと考える。自分の課題や学びたいことを行う事をサポートするというのも効果があると思う。

【事業の方向性】

維持 3 拡大 1

⑨ 他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

区分	甲	乙	丙	丁
必要性 (事業者ニーズ)	-	A	B	B
必要性 (手段、成果は妥当か)	-	A	C	B
有効性	-	A	C	B
効率性	-	A	C	B

	甲	乙	丙	丁
総合評価	-	A	C	B

【講評】

- ・情報提供のみはオンラインでも有効だが、意見交換はできるだけ実際に集合しての会議が効果的と考える。
- ・多様化する社会の中、各所との情報交換は非常に大切であり、今後も継続して行って貰いたい。
- ・コロナ5類化に伴い、今後積極的な交流を期待したい。

【事業の方向性】

維持 3 拡大 1

⑩ 地域経済の活性化に資する取り組みに関すること

区分	甲	乙	丙	丁
必要性 (事業者ニーズ)	-	A	A	B
必要性 (手段、成果は妥当か)	-	B	A	A
有効性	-	B	A	B
効率性	-	B	A	B
総合評価	甲	乙	丙	丁
	-	B	A	B

【講評】

- ・積極的に情報交流に努めていることは評価できる。
- ・街の活性化のためにも各種イベントの強化、各町との連携を深めて貰えばよい。
- ・地域活性化に関して、既存のイメージにとらわれず、チャレンジが必要と思われ、今後も積極的に取り組むことを期待する。

【事業の方向性】

維持 2 拡大 2

総評

令和4年度はコロナ禍が続く一方で、緊急事態宣言や蔓延防止措置の発令が前年に比べて少なくなり、商業・サービス業の営業も徐々に回復の傾向が表れてきた。ところが、コロナによる影響は生活様式に大きく変化を与えて、コロナ前に比べると特に飲食・サービス業のターゲット層の顧客行動が大きく変化し、営業形態を見直さざるを得ない事業者も多く、全体での売上高の回復には至っていない。また、半導体不足による製造業・自動車関連事業などにも影響はやや落ち着いているが、ウクライナ情勢に関連する輸入品の問題や、原油高による燃料費等の高騰など自然に起こる物価高でない事態が起きており、多くの中小・小規模事業者の経営に大きな愛嬌が起きている。さらに、コロナ蔓延時のゼロゼロ融資の返済が始まり、事業継続が難しくなり、倒産件数も増加している。

国・福岡県も補助金や助成金などにより事業者支援を行ってきましたが、脱コロナの傾向の内容となり、支援が十分に事業者、特に小規模事業者などには行き届いているとはいいがたい状況である。このような状況で商工会は、支援が必要な事業者への関りが重要と考える。

このような状況下で今回の事業性評価では、販売促進イベントの再開や小規模事業者向けの補助金や経営革新計画策定などの申請支援等で商工会に相談に来る事業者も増える中、各種補助金の申請につなげるなど柔軟な対応が行われており、商工会の役割を十分に発揮してきたと考えられる。今後はゼロゼロ融資関連の資金繰り関連の相談が増えると思われ、経営指導員などの経験やスキルのさらなる向上が必要となり、指導員自らが課題を認識して行う自己研鑽はもちろん、組織としての研修なども必要性が高まります。

また、行政や近隣の他商工会との連携による取組は順調に効果が表れており、今後さらに情報共有や交流を行なうことで地域経済の活性化に資する取り組みが可能となると考えます。幸い、商工会と行政の関係性は良好で今後新たな支援策について模索して貰えるとのことであり、地域の事業者のさらなる支援に繋がる取り組みに期待しています。

まだまだ、コロナ禍が続く中、原油高、円安、ウクライナ情勢などにより物価上昇の影響も懸念されますが、事業者と共に地域経済の活性化に取り組んで貰いたいと考えます。

以 上